

日本国特許庁

JAPAN PATENT OFFICE

7-13-04

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
る事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日 2003年 4月16日
Date of Application:

出願番号 特願2003-112049
Application Number:

ST. 10/C]: [JP 2003-112049]

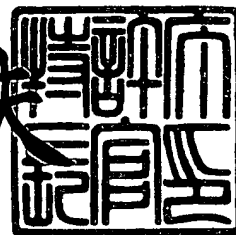
願人 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
Applicant(s):

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2004年 5月18日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



出証番号 出証特2004-3041638

【書類名】 特許願

【整理番号】 DCMH150031

【提出日】 平成15年 4月16日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 13/00

【発明の名称】 電子メール管理装置および電子メール転送方法

【請求項の数】 6

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ内

【氏名】 矢部 俊康

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ内

【氏名】 鳥本 尚美

【特許出願人】

【識別番号】 392026693

【氏名又は名称】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

【代理人】

【識別番号】 100098084

【弁理士】

【氏名又は名称】 川▲崎▼ 研二

【選任した代理人】

【識別番号】 100111763

【弁理士】

【氏名又は名称】 松本 隆

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 038265

【納付金額】 21,000円



【提出物件の目録】

【物件名】	明細書	1
【物件名】	図面	1
【物件名】	要約書	1
【プルーフの要否】	要	

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子メール管理装置および電子メール転送方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ユーザに割当てられている複数の電子メールアカウントに該ユーザの使用する通信端末を一意に特定する端末識別子に対応付けて記憶する第 1 の記憶手段と、

前記第 1 の記憶手段に記憶している複数の電子メールアカウントのうち、少なくとも一つの電子メールアカウントを前記ユーザの要求に基づいて活性化状態にする活性化手段と、

電子メールを受信する受信手段と、

端末識別子毎に異なる記憶領域を有し、前記受信手段により受信した電子メールを、その宛先に内包されている電子メールアカウントに対応付けて前記第 1 の記憶手段に記憶している端末識別子に対応する記憶領域へ記憶する第 2 の記憶手段と、

前記第 2 の記憶手段に記憶した電子メールの宛先に内包されている電子メールアカウントが活性化状態であるか否かを判定し、活性化状態であると判定した場合にのみ、該電子メールを該電子メールアカウントに対応する端末識別子で特定される通信端末へ送信する第 1 の送信手段と、

前記ユーザの要求に基づいて、該ユーザの使用する通信端末を特定する端末識別子に対応付けて前記第 2 の記憶手段に記憶されている電子メールを該通信端末に送信する第 2 の送信手段と

を有する電子メール管理装置。

【請求項 2】 前記第 2 の送信手段は、前記第 2 の記憶手段に記憶されている電子メールを、ブラウザにより解釈可能な記述言語で記述されたテキストデータに変換し、該電子メールを記憶している記憶領域に対応する端末識別子で特定される通信端末へ送信する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の電子メール管理装置。

【請求項 3】 前記第 2 の送信手段は、前記第 2 の記憶手段に記憶されている電子メールの送信を要求された場合に、該電子メールを記憶している記憶領域

に対応する端末識別子で特定される通信端末へ該電子メールの標題の一覧を送信し、該標題の一覧のうちでユーザにより選択された標題を有する電子メールのみを該通信端末へ送信する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の電子メール管理装置。

【請求項 4】 前記第 2 の記憶手段に記憶されている電子メールの送信を要求したユーザが正当なユーザであるか否かを認証する認証手段を備え、

前記認証手段により正当なユーザであると認証された場合にのみ、前記第 2 の送信手段は、前記第 2 の記憶手段に記憶されている電子メールを該ユーザの使用する通信端末へ送信する

ことを特徴とする請求項 1 に記載の電子メール管理装置。

【請求項 5】 前記通信端末は、携帯電話機であり、前記第 1 の記憶手段に記憶されている端末識別子は携帯電話機の電話番号である

ことを特徴とする請求項 1 に記載の電子メール管理装置。

【請求項 6】 同一の端末識別子に対応付けられた複数の電子メールアカウントのうち少なくとも一つの電子メールアカウントのみを該端末識別子で特定される通信端末からの要求を受けた後に活性化状態とする第 1 のステップと、

前記第 1 のステップに後続し、前記複数の電子メールアカウントのいずれかを宛先に内包した電子メールを受信する第 2 のステップと、

前記第 2 のステップにて受信された電子メールの宛先に内包されている電子メールアカウントが活性化状態にある場合には、該電子メールアカウントに対応付けられている端末識別子で特定される通信端末へ該電子メールを送信し、不活性化状態にある場合には、該電子メールに対応付けられている端末識別子で特定される通信端末からの要求を受けた後に該電子メールを該通信端末へ送信する第 3 のステップと

を有する電子メール転送方法。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、迷惑メールを受信しないようにすると共に、有用な電子メールを漏

れなく閲覧する技術に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

近年、インターネットを利用した通信サービスが様々な通信事業者により提供されている。このような通信サービスの一例としては、電子メールサービスが挙げられる。この電子メールサービスを利用するためには、ユーザは電子メールサービスへ加入する旨の加入契約を通信事業者と結ぶ必要がある。このような加入契約が結ばれると、通信事業者は、この加入契約を結んだユーザに電子メールサービスを提供するための電子メール管理装置を決定し、この電子メール管理装置へアクセスするためのユーザ識別子である電子メールアカウントをユーザに割当てる。そして、電子メールアカウントの割り当てが行われると、その電子メールアカウントに対応づけられたメールボックスが上記電子メール管理装置に設けられる。なお、メールボックスとは、そのユーザ宛てに送信されてきた電子メールを格納するための記憶領域である。このように、上記加入契約を結んだユーザに対して電子メールサービスを提供するための電子メール管理装置が決定され、電子メールアカウントが割当てられると、そのユーザ宛てに電子メールを送信する際の宛先として使用される電子メールアドレスが割当てられる。この電子メールアドレスには、そのユーザの電子メールアカウントと、そのユーザに電子メールサービスを提供する電子メール管理装置を特定するための識別子（例えば、電子メール管理装置のドメインネーム）とが内包されている。

【0 0 0 3】

ところで、近年、インターネットを介して宣伝目的で大量に送信され、多数のユーザの電子メールアドレス宛てに配信される電子メールが問題になっている。この種の電子メールは、その配信を受ける大半のユーザにとって迷惑なものであるから、「迷惑メール」と呼ばれている。ユーザは、このような迷惑メールを受信しないようにすることを望んでいる。このようなユーザのニーズに応えるための技術として、例えば、特許文献 1 に開示されている技術がある。特許文献 1 には、複数の電子メールアカウント宛ての電子メールを受信した場合に、その内容を比較し、一定以上の内容が一致する電子メールが、一定数以上の電子メールア

カウントに送信されている場合に、その電子メールを迷惑メールと判定し、当該電子メールを削除することが開示されている。

【0 0 0 4】

【特許文献 1】

特開 2 0 0 1 - 2 5 7 7 1 2 号公報

【0 0 0 5】

【発明が解決しようとする課題】

特許文献 1 に開示されている技術により、迷惑メールを受信しないようにすることができるかのように見える。しかしながら、特許文献 1 に開示されている技術では、複数の電子メールアカウント宛ての電子メールについて、その内容を比較参照することによって迷惑メールを判定している。この場合、どの程度の内容が重複した場合に迷惑メールと判定するかを一律に定めることは困難である。また、迷惑メールの送信者は複数存在し得る。そして、これら複数の送信者夫々が、すべて同一形式の迷惑メールを送信しているとは限らない。よって、特許文献 1 に開示されている技術を用いたとしても、迷惑メールを受信しないようにすることは困難である。

【0 0 0 6】

迷惑メールを受信しないようにするための有効な方策の一つとして、電子メールアドレスを変更することが知られている。上述したように電子メールアドレスには電子メールアドレスが内包されているから、電子メールアドレスを変更することは、電子メールアドレスを変更することに他ならない。このようにして電子メールアドレスを変更すると、その変更後の電子メールアドレスを内包した電子メールアドレスを迷惑メールの送信者に知られるまでの間、その送信者から送信された迷惑メールの着信を防ぐことができる。

【0 0 0 7】

ところで、ユーザは、他者との間で電子メールを授受することを目的として、上記加入契約を結び、電子メールアドレスの登録を行う。したがって、やむを得ず電子メールアドレスを変更する場合であっても、変更前の電子メールアドレスに対応するメールボックスに格納されている電子メールは、ユーザにとつ

て必要なものである場合が多い。しかし、電子メールアドレスを変更すると、変更前の電子メールアドレスに対応するメールボックスに格納されている電子メールを参照することはできなくなる。これは、電子メールアドレスを変更すると、変更前の電子メールアドレスに対応づけられているメールボックスが電子メール管理装置から削除され、そのメールボックスに格納されている電子メールも削除されてしまうからである。

【0 0 0 8】

本発明は上記問題点に鑑みてなされたものであり、通信端末の利用者が電子メールアドレスを変更したとしても、その変更以前にメールボックスに格納されていた電子メールを閲覧することを可能にする技術を提供することを目的としている。

【0 0 0 9】

【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決するため、本発明は、ユーザに割当てられている複数の電子メールアドレスに該ユーザの使用する通信端末を一意に特定する端末識別子に対応付けて記憶する第 1 の記憶手段と、前記第 1 の記憶手段に記憶している複数の電子メールアドレスのうち、少なくとも一つの電子メールアドレスを前記ユーザの要求に基づいて活性化状態にする活性化手段と、電子メールを受信する受信手段と、端末識別子毎に異なる記憶領域を有し、前記受信手段により受信した電子メールを、その宛先に内包されている電子メールアドレスに対応付けて前記第 1 の記憶手段に記憶している端末識別子に対応する記憶領域へ記憶する第 2 の記憶手段と、前記第 2 の記憶手段に記憶した電子メールの宛先に内包されている電子メールアドレスが活性化状態であるか否かを判定し、活性化状態であると判定した場合にのみ、該電子メールを該電子メールアドレスに対応する端末識別子で特定される通信端末へ送信する第 1 の送信手段と、前記ユーザの要求に基づいて、該ユーザの使用する通信端末を特定する端末識別子に対応付けて前記第 2 の記憶手段に記憶されている電子メールを該通信端末に送信する第 2 の送信手段とを有する電子メール管理装置を提供する。

【0 0 1 0】

このような電子メール管理装置を用いると、この電子メール管理装置により受信された電子メールは、その宛先に内包されている電子メールアカウントに対応付けられた端末識別子毎に異なる記憶領域へ格納されると共に、その電子メールアカウントが活性化状態である場合にのみ、その電子メールは該電子メールアカウントに対応付けられた端末識別子で特定される通信端末へ送信される。そして、この電子メール管理装置は、通信端末からこの通信端末の端末識別子に対応する記憶領域に格納されている電子メールの送信を要求された場合に、この記憶領域に格納されている電子メールを該通信端末へ送信する。

【0011】

また、本発明は、同一の端末識別子に対応付けられた複数の電子メールアカウントのうち少なくとも一つの電子メールアカウントのみを該端末識別子で特定される通信端末からの要求を受けた後に活性化状態とする第1のステップと、前記第1のステップに後続し、前記複数の電子メールアカウントのいずれかを宛先に内包した電子メールを受信する第2のステップと、前記第2のステップにて受信された電子メールの宛先に内包されている電子メールアカウントが活性化状態にある場合には、該電子メールアカウントに対応付けられている端末識別子で特定される通信端末へ該電子メールを送信し、不活性化状態にある場合には、該電子メールに対応付けられている端末識別子で特定される通信端末からの要求を受けた後に該電子メールを該通信端末へ送信する第3のステップとを有する電子メール転送方法を提供する。

【0012】

このような電子メール転送方法によると、ユーザに割当てられた複数の電子メールアカウントのいずれかを宛先に内包した電子メールを受信した場合に、その電子メールは、宛先に内包されている電子メールアカウントが活性化状態である場合には、その電子メールアカウントに対応付けられた端末識別子で特定される通信端末へ送信され、宛先に内包されている電子メールアカウントが活性化状態ではない場合には、該電子メールアカウントに対応付けられている端末識別子で特定される通信端末からの要求を受けた後に該通信端末へ送信される。

【0013】

また、上記課題を解決するために、本発明の別の実施の形態としては、コンピュータ装置に、ユーザに割当てられている複数の電子メールアカウントに該ユーザの使用する通信端末を一意に特定する端末識別子に対応付けて記憶する第 1 の記憶手段と、前記第 1 の記憶手段に記憶している複数の電子メールアカウントのうち、少なくとも一つの電子メールアカウントを前記ユーザの要求に基づいて活性化状態にする活性化手段と、電子メールを受信する受信手段と、端末識別子毎に異なる記憶領域を有し、前記受信手段により受信した電子メールを、その宛先に内包されている電子メールアカウントに対応付けて前記第 1 の記憶手段に記憶している端末識別子に対応する記憶領域へ記憶する第 2 の記憶手段と、前記第 2 の記憶手段に記憶した電子メールの宛先に内包されている電子メールアカウントが活性化状態であるか否かを判定し、活性化状態であると判定した場合にのみ、該電子メールを該電子メールアカウントに対応する端末識別子で特定される通信端末へ送信する第 1 の送信手段と、前記ユーザの要求に基づいて、該ユーザの使用する通信端末を特定する端末識別子に対応付けて前記第 2 の記憶手段に記憶されている電子メールを該通信端末に送信する第 2 の送信手段とを実現させるためのプログラムと、コンピュータ装置読み取り可能な記録媒体であって、当該プログラムを記録した記録媒体とを提供する。

【 0 0 1 4 】

このようなプログラムを実行中のコンピュータ装置は、電子メールを受信すると、その宛先に内包されている電子メールアカウントに対応付けられた端末識別子毎に異なる記憶領域へ格納すると共に、その電子メールアカウントが活性化状態である場合にのみ、その電子メールを該電子メールアカウントに対応付けられた端末識別子で特定される通信端末へ送信する。そして、このプログラムを実行中のコンピュータ装置は、通信端末からこの通信端末の端末識別子に対応する記憶領域に格納されている電子メールの送信を要求された場合に、この記憶領域に格納されている電子メールを該通信端末へ送信する。

【 0 0 1 5 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の一実施形態を図面を参照しつつ説明する。

【0 0 1 6】

< A. 実施形態の構成 >

(1 : 全体構成)

図 1 は、本発明に係る電子メール管理装置を有する通信システムの全体構成を示す図である。図 1 に示されるように、この通信システムは、通信端末 1 と、移動パケット通信網 2 と、電子メール管理装置 3 と、インターネット 4 と、を備えている。

【0 0 1 7】

電子メール管理装置 3 は、移動パケット通信網 2 を運営している通信事業者により運用されているコンピュータ装置であり、この移動パケット通信網 2 とインターネット 4 と接続されている。この電子メール管理装置 3 は、電子メールサーバ機能を備えており、上記通信事業者と電子メールサービスを利用する旨の契約を結んだユーザに対して電子メールサービスを提供することができる。より詳細に説明すると、この電子メール管理装置 3 は、上記契約を結んだユーザに対して通信事業者により割当てられた複数の電子メールアカウントを記憶すると共に、インターネット 4 からこのユーザ宛てに送信されてきた電子メールを格納するメールボックスを備えている。これら複数の電子メールアカウントには、活性化状態の電子メールアカウントと、活性化状態ではない電子メールアカウントとがある。活性化状態の電子メールアカウントとは、その電子メールアカウントを内包している電子メールアドレス宛てに送信されてくる電子メールが、その電子メールアカウントを有するユーザの使用する通信端末 1 へ送信される電子メールアカウントである。また、活性化状態ではない電子メールアカウントとは、その電子メールアカウントを内包している電子メールアドレス宛てに送信されてくる電子メールが上記通信端末 1 へ送信されない電子メールアカウントである。

【0 0 1 8】

また、この電子メール管理装置 3 は、ゲートウェイ機能と H T T P (Hyper Text Transport Protocol) サーバ機能とを備えている。ゲートウェイ機能とは、インターネット 4 における通信プロトコルと移動パケット通信網 2 における通信プロトコルとを相互変換する機能である。また、H T T P サーバ機能とは、H T

T P リクエストを内包した通信メッセージを受信し、その H T T P リクエストで指定された処理を行い、その処理結果に対応する H T M L (Hyper Text Markup Language) データをその H T T P リクエストの送信元へ送信する機能である。なお、H T M L とは、後述するブラウザにより解釈可能な記述言語の一つである。

【 0 0 1 9 】

移動パケット通信網 2 は、電子メール管理装置 3 と基地局 2 1 とに接続されており、基地局 2 1 に収容されている通信端末 1 に対してパケット通信サービスを提供するためのものである。なお、基地局 2 1 は、一定の広さ（例えば、基地局 2 1 を中心とする半径 5 0 0 メートルの範囲）の無線セルを形成し、この無線セル内に在圏する通信端末 1 と無線通信するためのものである。また、図 1 に示す通信システムは、移動パケット通信網 2 の他に、図示せぬ移動通信網を備えている。この移動通信網は、通信端末 1 に対して一般的な移動電話の通話サービスを提供するものである。

【 0 0 2 0 】

通信端末 1 は、一般的な携帯電話機と同一の構成および機能を有するものであり、この通信端末 1 を一意に識別するために上記通信事業者により割当てられた端末識別子（例えば、電話番号）を記憶している。この通信端末 1 は、自端末を収容する基地局 2 1 との間で無線通信を行うことができる。また、この通信端末 1 は、電子メールクライアント機能とブラウザ機能とを備えている。電子メールクライアント機能とは、ユーザの指示に応じて電子メールを送信したり、電子メール管理装置 3 から送信されてくる電子メールを受信し、その内容をユーザに閲覧させる機能である。また、ブラウザ機能とは、H T T P サーバ機能を有するコンピュータ装置にある処理を行わせるための通信メッセージを送信し、その処理結果に応じた H T M L データを取得し、その H T M L データの解釈結果に応じた画像を表示する機能である。通信端末 1 は、このブラウザ機能を用いて電子メール管理装置 3 と H T T P に準拠した通信を行うことができる。なお、通信端末 1 は、ブラウザ機能を用いて H T T P に準拠した通信メッセージを送信する際には、この通信メッセージの送信元を示すデータとして上記端末識別子を内包させて送信する。

【0021】**(2: 電子メール管理装置3の構成)**

次に、電子メール管理装置3の構成を図2を参照して説明する。図2は電子メール管理装置3のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。この図に示されるように、電子メール管理装置3は、CPU (Central Processing Unit) 30と、第1通信インターフェイス (以下、「IF」と略記する) 部31と、第2通信IF部32と、記憶部33と、各構成要素間のデータ授受を仲介するバス34と、を有している。

【0022】

CPU 30は、電子メール管理装置3に備わる各部を中枢的に制御すると共に、各種の演算処理を行う。第1通信IF部31は、移動パケット通信網2に接続されており、移動パケット通信網2を介して通信端末1と通信するためのものである。この第1通信IF部31は、通信端末1から送信されたデータを受信し、受信したデータをCPU 30へ引き渡すと共に、CPU 30から引き渡されたデータを移動パケット通信網2へ送出する。第2通信IF部32は、インターネット4に接続されている。この第2通信IF部32は、インターネット4から送信されたデータを受信し、受信したデータをCPU 30へ引き渡すと共に、CPU 30から引き渡されたデータをインターネット4へ送出する。

【0023】

記憶部33は、揮発性記憶部331と不揮発性記憶部332とを有している。揮発性記憶部331は、例えばRAM (Random Access Memory) であり、CPU 30のワークエリアとして使用される。不揮発性記憶部332は、例えば、ハードディスクであり、対応管理テーブル332aや、オペレーティングシステム (以下、「OS」と称する) を実現するためのOSソフトウェアや、電子メール管理ソフトウェアを格納している。また、不揮発性記憶部332には、第2通信IF部32を介して受信した電子メールを格納するためのメールボックスが通信端末1の端末識別子毎に設けられている。

【0024】

まず、対応管理テーブル332aについて、図3を参照しつつ説明する。図3

は、対応管理テーブル 3 3 2 a のテーブルフォーマットの一例を示す図である。この図に示されるように、対応管理テーブル 3 3 2 a は、電子メールアカウント毎に、その電子メールアカウントが活性化状態であるか否かを示す活性化識別子と、その電子メールアカウントを割当てられたユーザの使用する通信端末 1 の端末識別子とを対応付けて格納している。図 3 に示されるように、活性化識別子は、“1” または “0” の値を有するデータであり、活性化識別子の値が “1” である場合には、その活性化識別子を対応づけられた電子メールアカウントが活性化状態であることを意味し、逆に、活性化識別子の値が “0” である場合には、その活性化識別子を対応づけられた電子メールアカウントが活性化状態ではないことを意味している。CPU 3 0 は、この対応管理テーブル 3 3 2 a の格納内容に基づいて、第 2 通信 I F 部 3 2 を介して受信した電子メールの宛先に内包されている電子メールアカウントが活性化状態であるか否かを判定することができる。

【0 0 2 5】

次に、CPU 3 0 が不揮発性記憶部 3 3 2 に格納されているソフトウェアを実行することにより、CPU 3 0 に付与される機能について説明する。電子メール管理装置 3 の電源（図示省略）が投入されると、CPU 3 0 は、まず、OS ソフトウェアを読み出し、これを実行する。OS ソフトウェアを実行している状態の CPU 3 0 は、電子メール管理装置 3 の各部を制御することや、他のソフトウェアを実行することなどができる。そして、OS ソフトウェアを実行している状態の CPU 3 0 は、電子メール管理ソフトウェアを読み出し、これを実行する。

【0 0 2 6】

電子メール管理ソフトウェアを実行中の CPU 3 0 には、H T T P サーバ機能が付与されると共に、本発明に係る電子メール管理装置 3 に特有な 3 つの機能が付与される。

【0 0 2 7】

第 1 の機能は、第 2 通信 I F 部 3 2 を介して受信した電子メールを、該当するメールボックスへ格納すると共に、その宛先の電子メールアドレスに内包されている電子メールアカウントが活性化状態である場合にのみ、受信した電子メール

をその宛先へ送信する機能である。

【0028】

第2の機能は、通信端末1から受信した通信メッセージの内容に基づいて対応管理テーブル332aの格納内容を通信端末1へ送信することや、対応管理テーブル332aの格納内容を更新する機能である。この第2の機能により、電子メール管理装置3は、通信端末1のユーザに割当てられている電子メールアカウントのうち、いずれの電子メールアカウントが活性化状態であるかをユーザに確認させたり、活性化状態にする電子メールアカウントをユーザに自由に変更させることができる。

【0029】

そして、第3の機能は、メールボックスに格納している電子メールの送信を要求する旨の通信メッセージを通信端末1から受信した場合に、該当する電子メールの一覧を通信端末1へ送信する機能である。この第3の機能により、電子メール管理装置3は、メールボックスに格納されている電子メールをユーザの所望に応じて通信端末1へ送信し、その電子メールの内容をユーザに閲覧させることができる。

【0030】

< B. 実施形態の動作 >

次に、本実施形態に係る通信システムの動作について具体的に述べる。以下の説明においては、通信端末1に割当てられている端末識別子は「09011112222」であり、この通信端末1のユーザには、「AAA1」、「AAA2」および「AAA3」の3つの電子メールアカウントが割当てられているものとする。そして、これら3つの電子メールアカウントのうち、「AAA1」のみが活性化状態であり、「AAA2」および「AAA3」は活性化状態ではないものとする（図3参照）。また、電子メール管理装置3のCPU30は、既に、電子メール管理ソフトウェアを実行中であるものとする。

【0031】

（1：電子メール転送動作）

まず、インターネット4から送信された電子メールを受信した場合の電子メー

ル管理装置 3 の動作について図 4 を参照しつつ説明する。図 4 は、電子メール管理ソフトウェアを実行中の CPU 30 により実行される電子メール転送動作の流れを示すフローチャートである。図 4 に示されるように、CPU 30 は、まず、第 2 通信 IF 部 32 を介してインターネット 4 から送信されてきた電子メールを受信する（ステップ SA1）。そして、CPU 30 は、ステップ SA1 にて受信した電子メールを解析し、その電子メールの宛先の電子メールアドレスに内包されている電子メールアカウントを取得する（ステップ SA2）。

【0032】

次に、CPU 30 は、ステップ SA2 にて取得した電子メールアカウントに対応付けて対応管理テーブル 332a に格納されている端末識別子と活性化識別子とを取得する（ステップ SA3）。例えば、ステップ SA2 にて取得した電子メールアカウントが「AAA1」である場合には、CPU 30 は、端末識別子「0901112222」と活性化識別子「1」とを取得し、ステップ SA2 にて取得した電子メールアカウントが「AAA2」である場合には、CPU 30 は、端末識別子「0901112222」と活性化識別子「0」とを取得する。

【0033】

そして、CPU 30 は、ステップ SA3 にて取得した端末識別子に該当するメールボックスへステップ SA1 にて受信した電子メールを格納（ステップ SA4）する一方、ステップ SA3 にて取得した活性化識別子の値に基づいて、ステップ SA2 にて取得した電子メールアカウントが活性化状態であるか否かを判定する（ステップ SA5）。具体的には、CPU 30 は、ステップ SA3 にて取得した活性化識別子の値が「0」である場合には、ステップ SA2 にて取得した電子メールアカウントは活性化状態ではないと判定し、逆に、活性化識別子の値が“1”である場合には、その電子メールアカウントは活性化状態であると判定する。

【0034】

ステップ SA5 の判定結果が「Yes」である場合（すなわち、ステップ SA2 にて取得した電子メールアカウントが活性化状態である場合）には、CPU 30 は、ステップ SA1 にて受信した電子メールを、ステップ SA3 にて取得した

端末識別子で示される通信端末 1 へ送信し（ステップ S A 6）、電子メール転送動作を終了する。逆に、ステップ S A 5 の判定結果が「N o」である場合（すなわち、ステップ S A 2 にて取得した電子メールアカウントが活性化状態ではない場合）には、C P U 3 0 は、ステップ S A 1 にて受信した電子メールを通信端末 1 へ送信することなく、メール転送動作を終了する。

【 0 0 3 5 】

以上に説明したように、本実施形態に係る電子メール管理装置 3 を用いると、インターネット 4 から送信されてきた電子メールは、その宛先の電子メールアドレスに内包されている電子メールアカウントに対応する端末識別子毎に異なるメールボックスへ格納されると共に、その電子メールアカウントが活性化状態である場合にのみ、その電子メールアカウントに対応づけられた端末識別子で特定される通信端末 1 へ転送される。

【 0 0 3 6 】

（2：アカウント一覧送信動作）

次に、通信端末 1 から送信された通信メッセージであって、通信端末 1 の端末識別子に対応付けられている複数の電子メールアカウントとその活性化識別子との送信を要求する旨の通信メッセージを受信した場合の電子メール管理装置 3 の動作について図 5 を参照しつつ説明する。図 5 は、電子メール管理ソフトウェアを実行中の C P U 3 0 により実行されるアカウント一覧送信動作の流れを示すフローチャートである。

【 0 0 3 7 】

まず、ユーザは、ブラウザ機能を用いて通信端末 1 に、その通信端末 1 の端末識別子に対応付けられている電子メールアカウントと、その電子メールアカウントに対応付けられている活性化識別子との送信を要求する旨の通信メッセージを電子メール管理装置 3 へ宛てて送信させる。上述したように、この通信メッセージには、通信端末 1 の端末識別子が内包されている。

【 0 0 3 8 】

この通信メッセージは、基地局 2 1 と移動パケット通信網 2 とを順に介して、電子メール管理装置 3 へ到達する。図 5 に示されるように、電子メール管理装置

3のCPU30は、第1通信IF部31を介して、この通信メッセージを受信（ステップSB1）すると、この通信メッセージを解析して、この通信メッセージに内包されている端末識別子を取得する（ステップSB2）。

【0039】

次に、CPU30は、ステップSB2で取得した端末識別子に対応づけて対応管理テーブル332aに記憶されている電子メールアドレスと、活性化識別子とを読み出し（ステップSB3）、この電子メールアドレスと活性化識別子とを通信端末1に表示させるためのHTMLデータを生成する（ステップSB4）。このHTMLデータの一例としては、例えば、図6に示すアカウント一覧画面を通信端末1の表示部（図示省略）に表示させるHTMLデータが挙げられる。

【0040】

そして、CPU30は、ステップSB4にて生成したHTMLデータを内包した通信メッセージを第1通信IF部31を介して通信端末1へ送信し（ステップSB5）、アカウント一覧送信動作を完了する。

【0041】

以降、この通信メッセージは、移動パケット通信網2と基地局21とを順に介して通信端末1へ到達する。この通信メッセージを受信した通信端末1は、図6に示すアカウント一覧画面を表示部（図示省略）に表示させる。例えば、図6に示すアカウント一覧画像を視認したユーザは、自らに割当てられている電子メールアドレスのうち、「AAA1」のみが活性化状態であることを確認することができる。このようにして、通信端末1のユーザは自らに割当てられている電子メールアドレスのうち、いずれの電子メールアドレスが活性化状態であるかを確認することができる。

【0042】

（3：活性化アカウント変更動作）

次に、活性化状態の電子メールアドレスを変更する旨の通信メッセージを受信した場合の電子メール管理装置3の動作について図7を参照しつつ説明する。図7は、電子メール管理ソフトウェアを実行中のCPU30により実行される活性化アカウント変更動作の流れを示すフローチャートである。なお、本動作の前

提として、通信端末 1 の表示部（図示省略）には、図 6 に示すアカウント一覧画面が表示されており、このアカウント一覧画面において、ユーザにより、活性化状態の電子メールアカウントを「A A A 1」から「A A A 2」へ変更する操作が行われたものとする。具体的には、図 6 に示すアカウント一覧画面において、ユーザにより「A A A 1」に対応する活性化識別子の値が“0”に変更されると共に、「A A A 2」に対応する活性化識別子の値が“1”に変更され、更新ボタン B 1 が押下されたものとする。以上の操作が行われると、通信端末 1 は、電子メールアカウント「A A A 1」および「A A A 2」の活性化識別子をユーザに指示された態様で更新する旨の通信メッセージを生成し、この通信メッセージを電子メール管理装置 3 へ宛てて送信する。この通信メッセージには、通信端末 1 の端末識別子と、活性化識別子を更新する電子メールアカウントと、更新後の活性化識別子の値とが内包されている。

【0 0 4 3】

この通信メッセージは、基地局 2 1 と移動パケット通信網 2 とを順に介して、電子メール管理装置 3 へ到達する。図 7 に示されるように、電子メール管理装置 3 の C P U 3 0 は、第 1 通信 I F 部 3 1 を介して、この通信メッセージを受信（ステップ S C 1）すると、この通信メッセージを解析して、この通信メッセージに内包されている端末識別子と、活性化識別子を更新する電子メールアカウントと、更新後の活性化識別子の値とを取得する（ステップ S C 2）。

【0 0 4 4】

次に、C P U 3 0 は、ステップ S C 2 で取得した端末識別子と、活性化識別子を更新する電子メールアカウントと、更新後の活性化識別子の値とで対応管理テーブル 3 3 2 a の格納内容を更新し（ステップ S C 3）、電子メールアカウント変更動作を終了する。

【0 0 4 5】

以上の動作により、電子メール管理装置 3 の不揮発性記憶部 3 3 2 に格納されている対応管理テーブル 3 3 2 a の内容は、図 8 に示す状態となる。図 8 に示す対応管理テーブル 3 3 2 a が格納されている状況下では、電子メールアカウント「A A A 1」を内包した電子メールアドレス宛ての電子メールは、通信端末 1 へ

転送されなくなり、代わって、電子メールアドレス「AAA2」を内包した電子メールアドレス宛ての電子メールが通信端末1へ転送されるようになる。このようにして、通信端末1のユーザは活性化状態の電子メールアドレスを自由に変更することにより、迷惑メールを受信しないようにすることができる。例えば、電子メールアドレス「AAA1」を内包する電子メールアドレス宛てに多数の迷惑メールが送信されてくる場合には、通信端末1のユーザは電子メールアドレス「AAA1」に代えて、電子メールアドレスを「AAA2」を活性化状態にすることにより、このような迷惑メールを受信しないようにすることができる。なお、電子メールアドレス「AAA1」を内包した電子メールアドレス宛ての電子メールは通信端末1へは転送されなくなるが、通信端末1の端末識別子に対応するメールボックスに格納されることは、活性化アカウント変更動作以前となんらかわらない。

【0046】

(4: 電子メール一覧送信動作)

次に、通信端末1の端末識別子に対応するメールボックスに格納されている電子メールの閲覧を要求する旨の通信メッセージを受信した場合の電子メール管理装置3の動作について図9を参照しつつ説明する。図9は、電子メール管理ソフトウェアを実行中のCPU30により実行される電子メール一覧送信動作の流れを示すフローチャートである。

【0047】

まず、ユーザは、通信端末1のブラウザ機能を用いて、自らに割当てられている電子メールアドレスを内包した電子メールアドレス宛ての電子メールの閲覧を要求する旨の通信メッセージを電子メール管理装置3へ宛てて送信させる。上述したように、この通信メッセージには、通信端末1の端末識別子が内包されている。

【0048】

この通信メッセージは、基地局21と移動パケット通信網2とを順に介して、電子メール管理装置3へ到達する。図9に示されるように、電子メール管理装置3のCPU30は、第1通信IF部31を介して、この通信メッセージを受信（

ステップ S D 1) すると、この通信メッセージを解析して、この通信メッセージに内包されている端末識別子を取得する（ステップ S D 2）。

【 0 0 4 9 】

次に、C P U 3 0 は、ステップ S D 2 で取得した端末識別子に対応するメールボックスに格納されている電子メールを全て読み出し、読み出した電子メールの全文を内包した一覧データを生成する（ステップ S D 3）。そして、C P U 3 0 は、ステップ S D 3 で生成した一覧データを通信端末 1 に表示させるための H T M L データを生成し（ステップ S D 4）、この H T M L データを内包した通信メッセージを通信端末 1 へ送信する（ステップ S D 5）。

【 0 0 5 0 】

この通信メッセージは、移動パケット通信網 2 と基地局 2 1 とを順に介して通信端末 1 へ到達する。この通信メッセージを受信すると通信端末 1 は、ブラウザ機能を用いて表示部（図示省略）に上記一覧データを表示させ、その一覧データに内包されている電子メールの全文を表示させる。

【 0 0 5 1 】

以上に説明したように、通信端末 1 のユーザは、通信端末 1 のブラウザ機能を用いて、この通信端末 1 の端末識別子に対応するメールボックスに格納されている電子メールを閲覧することができる。このため、活性化状態の電子メールアカウントを変更した後でも、ユーザは、必要に応じて、その変更前に活性化状態であった電子メールアカウントを内包する電子メールアドレス宛てに送信された電子メールの全文を閲覧することができる。

【 0 0 5 2 】

< C . 変形例 >

なお、本発明の技術範囲は、上述の実施形態に限定されるものではなく、本発明の技術的思想の範囲内で種々の変更を加えることが可能である。変形例としては、以下のようなものが挙げられる。

【 0 0 5 3 】

（変形例 1）上述した実施形態においては、電子メール管理装置 3 が移動パケット通信網 2 における通信プロトコルとインターネット 4 における通信プロトコ

ルとを相互変換するゲートウェイ機能を有する場合について説明した。しかしながら、電子メール管理装置 3 が、このようなゲートウェイ機能を有していなくても良いことは勿論である。但し、このような場合には、電子メール管理装置 3 とは別に、移動パケット通信網 2 における通信プロトコルとインターネット 4 における通信プロトコルとを相互変換するゲートウェイ装置を設ける必要がある。

【0054】

(変形例 2) 上述した実施形態においては、電子メール管理装置 3 が HTTP サーバ機能と電子メールサーバ機能との両者を備えている場合について説明した。しかしながら、HTTP サーバ機能と、電子メールサーバ機能とで機能分割して、HTTP サーバ機能のみを備えたコンピュータ装置と電子メールサーバ機能のみを備えたコンピュータ装置とを組み合わせることにより、上述した電子メール管理装置 3 と同一の機能を実現しても勿論良い。

【0055】

(変形例 3) 上述した実施形態では、メールボックスに格納されている電子メールの全文を内包した一覧データを通信端末 1 へ送信することにより、以前に活性化状態であった電子メールアカウント宛ての電子メールを通信端末 1 のユーザに閲覧させる場合について説明した。しかしながら、電子メール管理装置 3 から通信端末 1 へ送信する一覧データに内包させるデータは電子メールの全文に限定されるものではない。例えば、図 10 に示すように、一覧データには、メールボックスに格納されている電子メールに内包されているタイトルと、その電子メールの送信元の電子メールアドレスとのみを内包させるとしてもよい。そして、図 10 に示す一覧データを表示している通信端末 1 において、ユーザに所望の電子メールを選択させ、ユーザにより選択された電子メールの全文を更に電子メール管理装置 3 から通信端末 1 へ送信するとしても良い。このように、ユーザにより選択された電子メールのみその全文を送信するようにすると、メールボックスに格納されている全ての電子メールの全文を送信する場合に比較して、パケット量が削減され、通信端末 1 と電子メール管理装置 3 との間の通信に係る負荷を軽減することができるといった効果を奏する。

【0056】

なお、通信端末 1 のユーザに通信端末 1 が受信可能な電子メールを識別させる態様は、ユーザに一覧データを閲覧させることによる態様に限定されるものではない。例えば、電子メール管理装置 3 が通信端末 1 宛ての電子メールを受信する毎に、通信端末 1 に対して、電子メールの標題とその電子メールの送信元の電子メールアドレスを通知する態様であっても構わない。そして、通信端末 1 のユーザは、このようにして着信を通知された電子メールのうち、所望する電子メールのみの送信を電子メール管理装置 3 へ要求し、その電子メールのみを通信端末 1 へ送信するようにすれば良い。このようにすると、通信端末 1 には迷惑メールの着信も通知されることになるが、通信端末 1 から電子メール管理装置 3 に迷惑メールの送信を要求しない限りは、通信端末 1 に迷惑メールそのものが送信されることはない。

【 0 0 5 7 】

(変形例 4) 上述した実施形態では、通信端末 1 のユーザに対して複数の電子メールアドレスが割当てられており、これら複数の電子メールアドレスのうち、一つの電子メールアドレスのみが活性化状態である場合について説明した。しかしながら、活性化状態の電子メールアドレスの数が一つに限定されるものではないことは勿論である。

【 0 0 5 8 】

また、上述した実施形態では、ユーザに割当てられている電子メールアドレスが活性化状態であるか否かを示す情報として活性化識別子を用い、この活性化識別子を電子メールアドレスに対応付けて対応管理テーブル 3 3 2 a に格納する場合について説明した。しかしながら、活性化状態の電子メールアドレスと活性化状態ではない電子メールアドレスとを区別して対応管理テーブル 3 3 2 a に格納する態様は、このような活性化識別子を用いる態様に限定されるものではない。例えば、ユーザに割当てられている電子メールアドレスと、そのユーザの使用する通信端末 1 の端末識別子と、その電子メールアドレスを登録する時刻（「登録時刻」とする）とを対応付けて対応管理テーブルへ格納する。そして、最新の登録時刻を対応付けられている電子メールアドレスのみを活性化状態にするとしても良い。また、登録時刻の若い順に電子メールアドレスと端末

識別子とを対応管理テーブルへ格納する態様であれば、登録時刻を格納する必要はない。要は、対応管理テーブルに格納されている電子メールアカウントのうち、いずれの電子メールアカウントが活性化状態であるかを電子メール管理装置 3 の CPU 30 が識別可能であれば、いずれの態様であっても良い。

【0059】

(変形例 5) 上述した実施形態では、通信端末 1 に記憶されている電話番号を端末識別子として用いる場合について説明した。しかしながら、このような端末識別子は、通信端末 1 に記憶されている電話番号に限定されるものではない。例えば、通信端末 1 が移動パケット通信網 2 を介してパケット通信を行う際、移動パケット通信網 2 内部では、例えば、NWMP (Network Management Protocol) 等の通信プロトコルに準拠して、制御用情報が授受されている。この制御用情報を端末識別子として用いても良い。このような制御用情報は、移動パケット通信網 2 内部で取得されるものであるから、通信端末 1 のユーザによる改竄がほぼ不可能である。このため、悪意のあるユーザが他人宛ての電子メールを閲覧するために、その他人になりすますようなことが防止され、セキュリティが向上するといった効果を奏する。

【0060】

また、上述した実施形態では、電子メール管理装置 3 の提供する電子メールサービスを利用するための通信端末 1 として、携帯電話機を用いる場合について説明した。しかしながら、本発明に係る電子メール管理装置による電子メールサービスを利用するための通信端末は、携帯電話機に限定されるものではない。例えば、図 11 に示すように、LAN (Local Area Network) 6 を介して電子メール管理装置 3 に接続されたパーソナルコンピュータ (以下、「PC」と称する) 7A、7B および 7C であっても良い。このような場合に、PC 7 を識別するための端末識別子としては、PC 7 に割当てられている IP アドレスなどが挙げられる。

【0061】

但し、本発明に係る電子メール管理装置 3 は、この電子メール管理装置 3 の提供する電子メールサービスを利用する通信端末が携帯電話機である場合に特に顕

著な効果を奏する。その理由は以下の通りである。携帯電話機はユーザに常時携帯されて使用されるために、時間や場所を問わずに電子メールを受信することができる。そのため、広告目的で電子メールを送信する者は、携帯電話機を利用して電子メールサービスを利用しているユーザをターゲットとして電子メールを送信することが多い。このように、PCを用いて電子メールサービスを利用しているユーザよりも、携帯電話を用いて電子メールサービスを利用しているユーザの方が迷惑メールを受信する頻度が高いため、本発明に係る電子メール管理装置3は、この電子メール管理装置3の提供する電子メールサービスを利用する通信端末が携帯電話機である場合に特に顕著な効果を奏する。

【0062】

(変形例6) 上述の実施形態においては、通信端末1に記憶されている端末識別子によって、電子メール管理装置3に対する通信端末1のアクセスを行う態様で説明を行った。しかしながら、この認証に、パスワードを利用する態様をとっても良い。この場合、電子メール管理装置3が、各通信端末1の端末識別子とパスワードとを対応付けるテーブルを記憶しておけば良い。そして、通信端末1は、電子メール管理装置3へ送信する通信メッセージを送信する際に、ユーザにパスワードの入力を促し、ユーザにより入力されたパスワードと、通信端末1の端末識別子とを内包した通信メッセージを送信する。一方、電子メール管理装置3は受信した通信メッセージに内包されている端末識別子およびパスワードに基づいて認証処理を行えば良い。このように、端末識別子とパスワードとに基づいて認証処理を行うようにすると、悪意の第三者が通信端末1のユーザ宛ての電子メールを閲覧する目的で通信端末1を使用しても、この悪意の第三者は上記パスワードを知らないために、通信端末1のユーザ宛ての電子メールを閲覧することはできなくなり、セキュリティが向上するといった効果を奏する。

【0063】

(変形例7) 上述した実施形態においては、電子メール管理装置3に予め電子メール管理ソフトウェアを記憶させておく場合について説明した。しかしながら、この電子メール管理ソフトウェアは、コンピュータ装置によって読み取り可能な磁気記録媒体、光記録媒体あるいはROM等の電氣的記録媒体に記録して提供

することができる。また、この電子メール管理ソフトウェアを、インターネット 4 等のネットワーク経由でコンピュータ装置 3 にダウンロードさせることにより提供することも、勿論可能である。そして、このようにして提供される電子メール管理ソフトウェアをコンピュータ装置に実行させることにより、上述した電子メール管理装置 3 と同一の機能をこのコンピュータ装置に付与することが可能になるといった効果を奏する。

【0064】

【発明の効果】

本発明によれば、通信端末のユーザが活性化状態の電子メールアカウントを自由に変更することができると共に、その変更以前にメールボックスに格納されていた電子メールを閲覧することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明に係る電子メール管理装置 3 を有する通信システムの構成例を示す図である。

【図 2】 同電子メール管理装置 3 の構成例を示すブロック図である。

【図 3】 同電子メール管理装置 3 の不揮発性記憶部 332 に格納されている対応管理テーブル 332a の一例を示す図である。

【図 4】 同電子メール管理装置 3 の CPU 30 が実行する電子メール転送動作の流れを示すフローチャートである。

【図 5】 同電子メール管理装置 3 の CPU 30 が実行するアカウント一覧送信動作の流れを示すフローチャートである。

【図 6】 同通信端末 1 の表示部に表示されるアカウント一覧画面の一例を示す図である。

【図 7】 同電子メール管理装置 3 の CPU 30 が実行する活性化アカウント変更動作の流れを示すフローチャートである。

【図 8】 同電子メール管理装置 3 の不揮発性記憶部 332 に格納されている対応管理テーブルの一例を示す図である。

【図 9】 同電子メール管理装置 3 の CPU 30 が実行する電子メール一覧送信動作の流れを示すフローチャートである。

【図 1 0】 変形例 3 に係る一覧データの一例を示す図である。

【図 1 1】 変形例 5 に係る通信システムの構成例を示す図である。

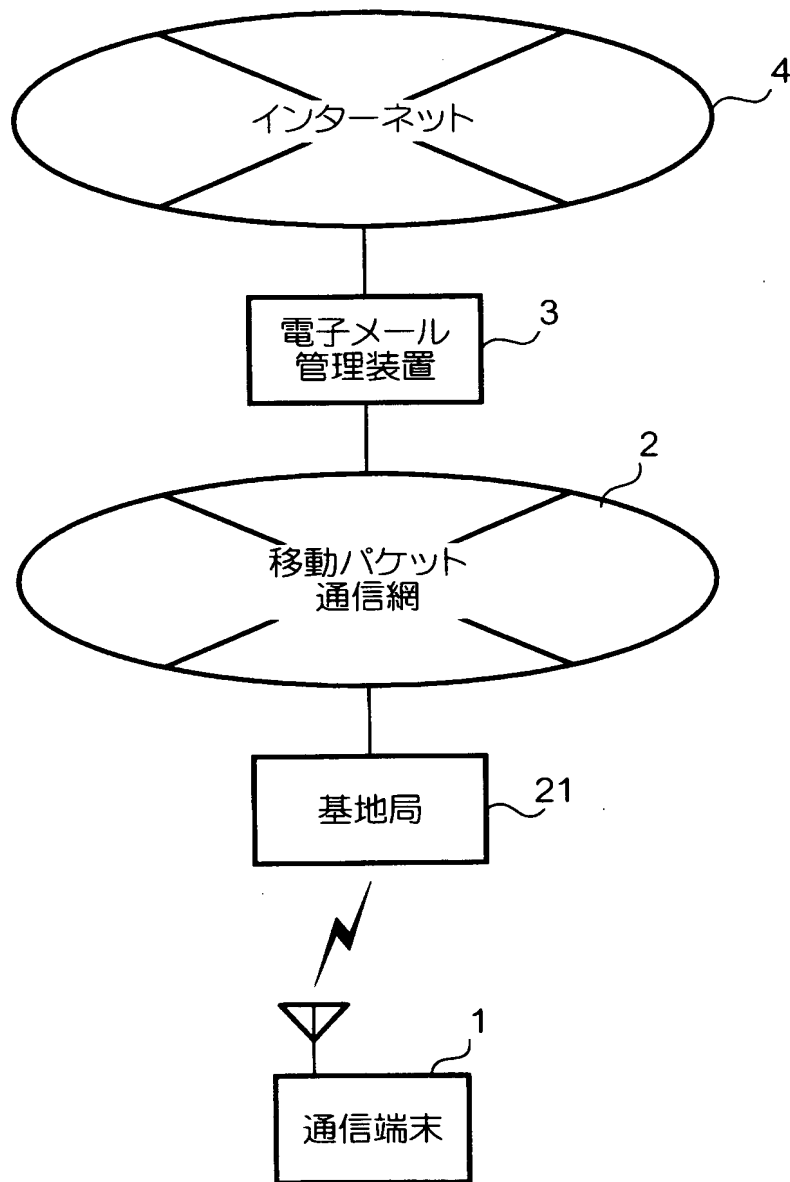
【符号の説明】

1…通信端末、2…移動パケット通信網、2 1…基地局、3…電子メール管理装置、4…インターネット、3 0…CPU、3 1…第 1 通信 I F 部、3 2…第 2 通信 I F 部、3 3…記憶部、3 3 1…揮発性記憶部、3 3 2…不揮発性記憶部、3 3 2 a…対応管理テーブル、3 4…バス。

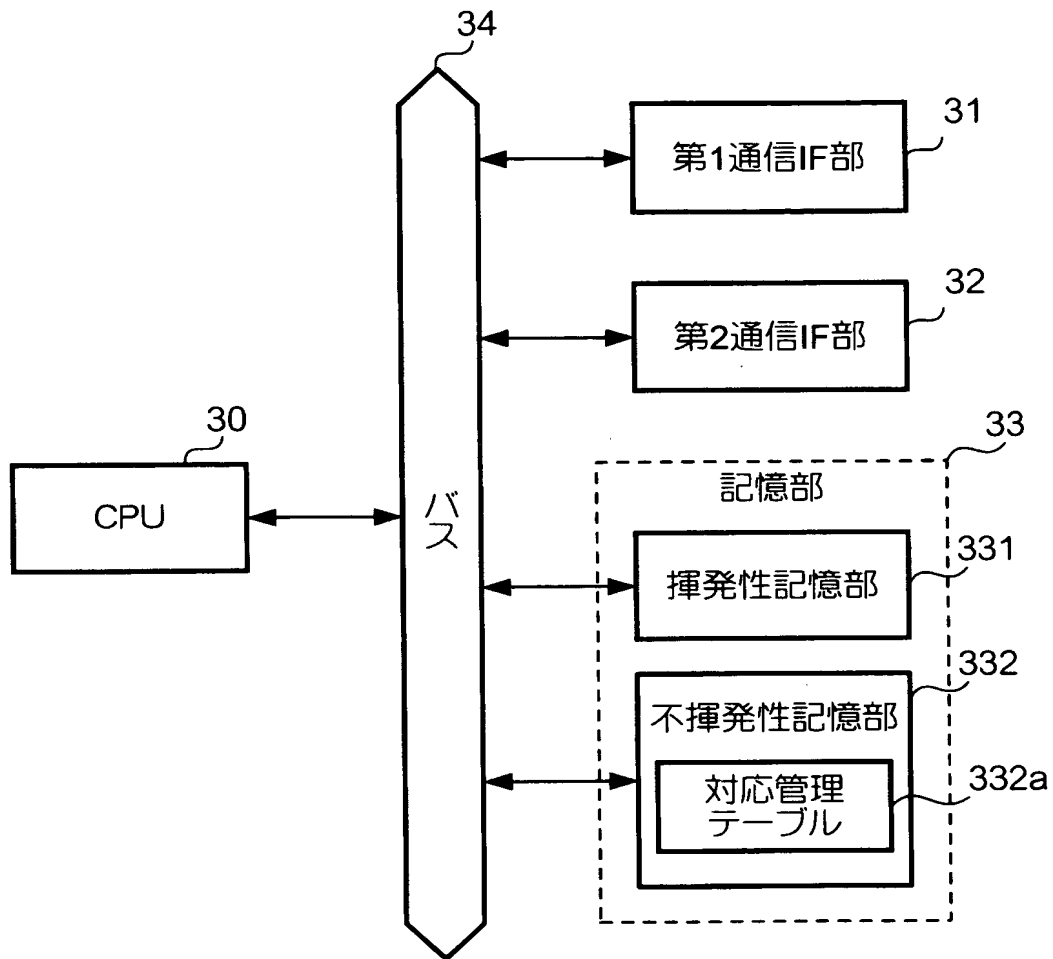
【書類名】

図面

【図 1】



【図 2】

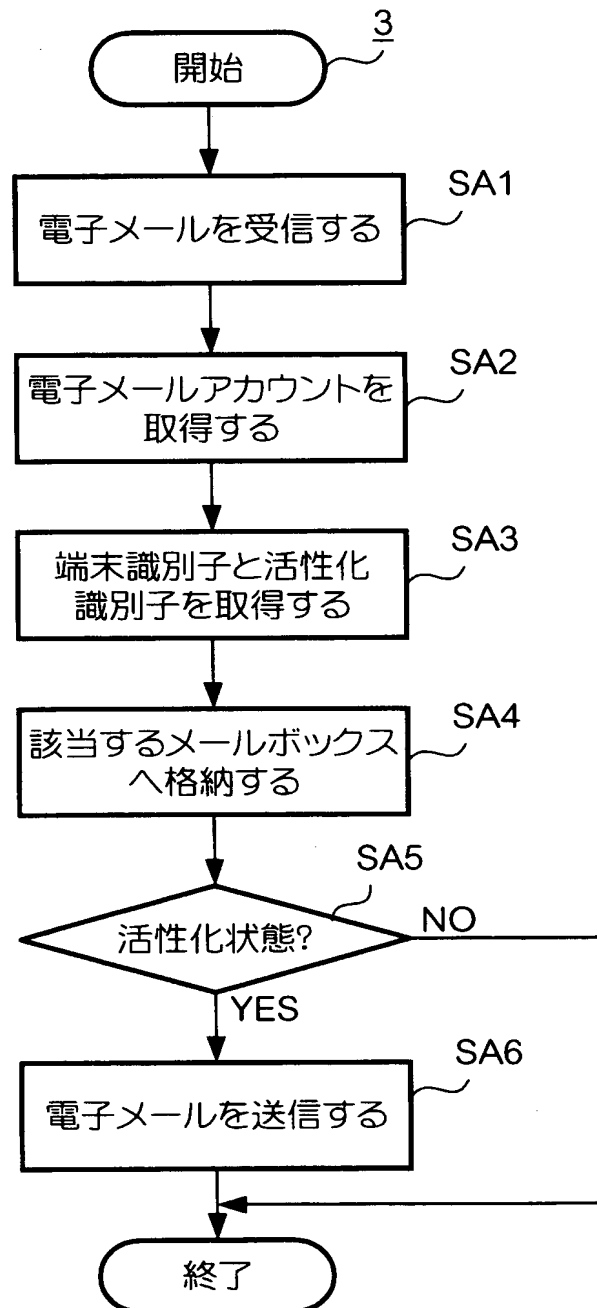


【図 3】

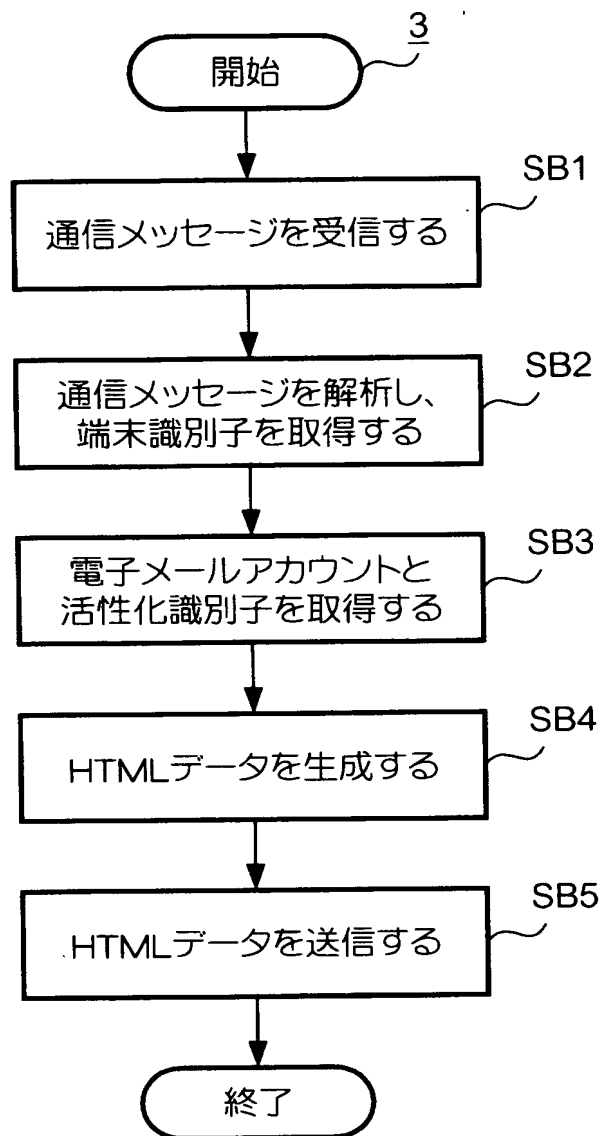
332a

電子メールアカウント	活性化識別子	端末識別子
AAA1	1	09011112222
AAA2	0	09011112222
AAA3	0	09011112222

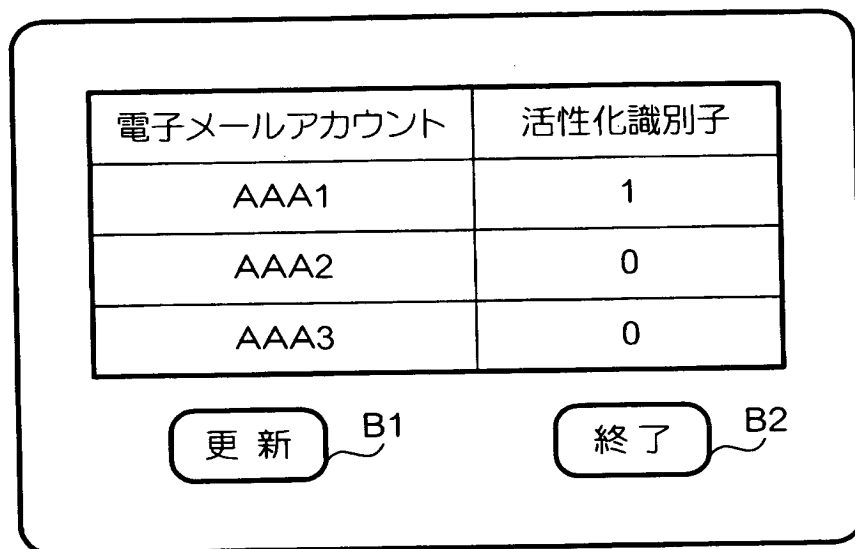
【図 4】



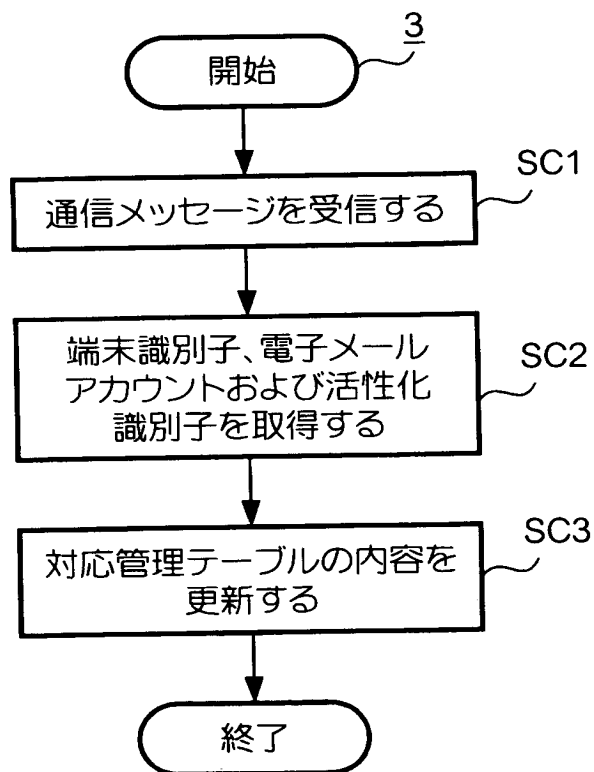
【図 5】



【図 6】



【図 7】

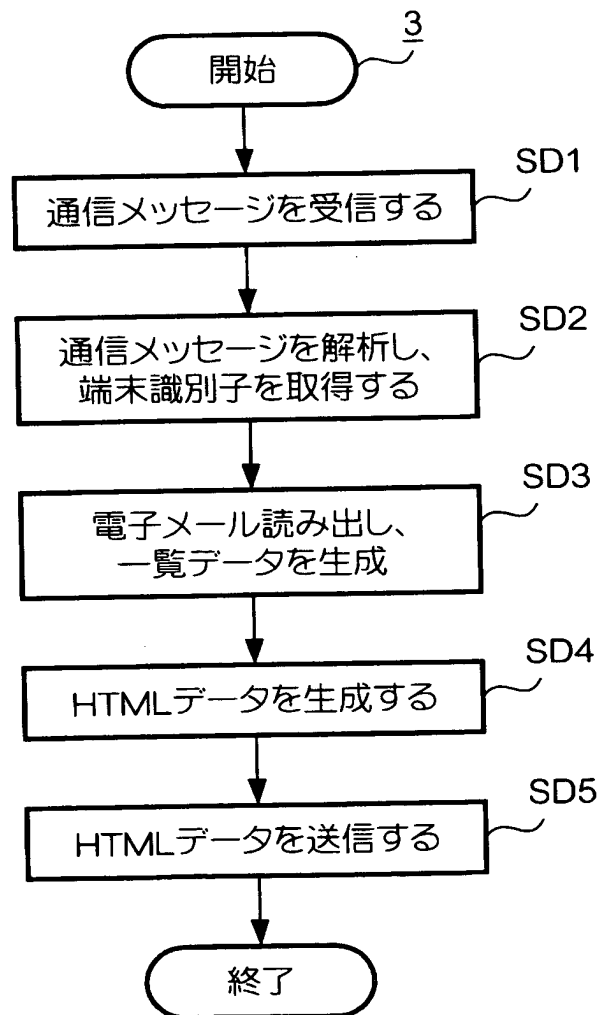


【図 8】

332a

電子メールアカウント	活性化識別子	端末識別子
AAA1	0	09011112222
AAA2	1	09011112222
AAA3	0	09011112222

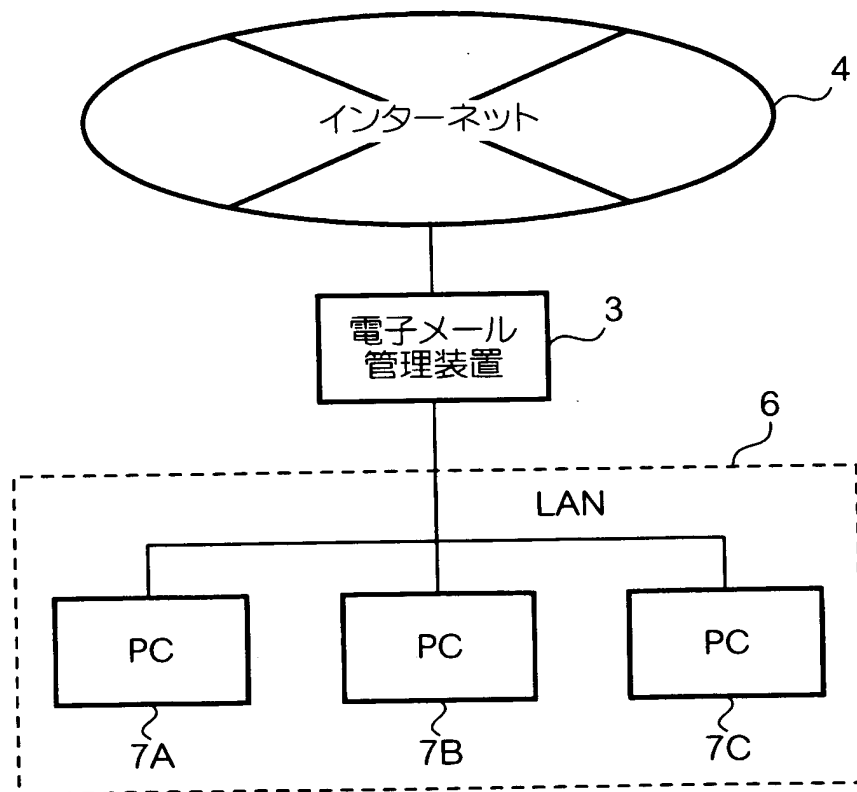
【図 9】



【図10】

標題	送信元アドレス
titol01	abc@abc.co.jp
titol02	abc@abc.co.jp
titol03	xyz@xyz.co.jp

【図11】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電子メールアカウントをユーザに自由に変更させると共に、その変更前の電子メールアカウントに対応するメールボックスに格納されていた電子メールの閲覧を可能にする仕組みを提供する。

【解決手段】 電子メール管理装置 3 は、インターネット 4 から送信されてきた電子メールを受信し、その電子メールを宛先の電子メールアドレスに内包されている電子メールアカウントに対応付けられた端末識別子毎に異なる記憶領域へ格納する共に、その電子メールアカウントが活性化状態である場合にのみ、その電子メールを該電子メールアカウントに対応付けられた端末識別子で特定される通信端末 1 へ転送する。そして、この電子メール管理装置 3 は、通信端末 1 からこの通信端末 1 の端末識別子に対応する記憶領域に格納されている電子メールの送信を要求された場合に、この記憶領域に格納されている電子メールを該通信端末 1 へ送信する。

【選択図】 図 1

【書類名】 手続補正書
【提出日】 平成15年 4月24日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
 【出願番号】 特願2003-112049
【補正をする者】
 【識別番号】 392026693
 【氏名又は名称】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【代理人】
 【識別番号】 100098084
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 川▲崎▼ 研二
 【電話番号】 03-3242-5481

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許願

【補正対象項目名】 発明者

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 株式会社エヌ
・ティ・ティ・ドコモ内

【氏名】 矢部 俊康

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 株式会社エヌ
・ティ・ティ・ドコモ内

【氏名】 鳥本 尚実

【その他】 平成 15 年 4 月 16 日付出願の特願 2003-112049 の特許願の発明者の氏名を「鳥本 尚実」と記するところを誤って「鳥本 尚美」として出願してしまい、上記氏名の誤記を訂正致したく本書を提出しますので、宜しくお願い申し上げます。

【プルーフの要否】 要

【書類名】 手続補正書
【提出日】 平成16年 3月24日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
 【出願番号】 特願2003-112049
【補正をする者】
 【識別番号】 392026693
 【氏名又は名称】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【代理人】
 【識別番号】 100098084
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 川▲崎▼ 研二
 【電話番号】 03-3242-5481
【手続補正1】
 【補正対象書類名】 特許願
 【補正対象項目名】 発明者
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【発明者】
 【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ内
 【氏名】 矢部 俊康
 【発明者】
 【住所又は居所】 東京都千代田区永田町二丁目 11 番 1 号 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ内
 【氏名】 廣瀬 正樹
【その他】 平成15年4月16日付出願の特願2003-112049の特許願の発明者の氏名を「矢部 俊康」「廣瀬 正樹」と記するところを誤って「矢部 俊康」「鳥本 尚実」として出願してしまいました。上記氏名の誤記を訂正いたしたく本書を提出致しますので、宜しくお願い申し上げます。

特願 2 0 0 3 - 1 1 2 0 4 9

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[3 9 2 0 2 6 6 9 3]

1. 変更年月日
[変更理由]

2 0 0 0 年 5 月 1 9 日

名称変更

住所変更

住 所
氏 名

東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ